２０２２年９月３０日発行　Ｖｏｌ.９３

おきなわ環境ネット

沖縄環境ネットワーク通信９３号

日本環境会議沖縄特別シンポジウム
「琉球弧における防衛施設整備と環境問題～復帰50年の沖縄を問う～」
2022年6月25日、沖縄船員会館にて

沖縄特別シンポジウム「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」
―― ６月25日に日本環境会議と沖縄環境ネットワークの共催で開催 …… 桜　井　国　俊

沖縄県知事選挙2022をふりかえって …… 岡　本　由希子

宮古・八重山地域の自衛隊駐屯地周辺地域を訪ねて（２）…… 砂　川　かおり

2022年度予算の修正について
編集後記

沖縄特別シンポジウム「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」
── ６月25日に日本環境会議と沖縄環境ネットワークの共催で開催──

桜井　国俊（沖縄環境ネットワーク世話人）

本年2022年は、沖縄の本土復帰50年の節目の年となる。基地のない、平和憲法の支配する沖縄を願っての復帰であったが、現実はそれを裏切り、国土面積の0.6％を占めるに過ぎない沖縄に70.3％もの米軍基地が集中している。そしていま琉球弧の島々では、尖閣問題以降の中国脅威論に基づく近年の自衛隊の南西シフトにより、急速に軍事要塞化が進んでいる。辺野古新基地建設をはじめとした一連の防衛施設整備に伴う環境問題に加え、土地規制法のような人権問題も懸念されている。

沖縄で発生しているこうした問題を、日本社会全体が直面する危機の表れとして捉えた特別シンポジウムが日本環境会議（ＪＥＣ）と沖縄環境ネットワークの共催で慰霊の日（６月23日）の２日後の2022年６月25日に那覇の沖縄船員会館で開催された。

岩波書店『環境と公害』誌最新号の特集

岩波書店が刊行している季刊誌『環境と公害』の編集はＪＥＣが行なっており、本年が沖縄の本土復帰50年の節目にあたることから、ＪＥＣはその最新号（第51巻第４号）で特集「琉球弧における防衛施設整備と環境問題」を組んだ。この特集には筆者を含む５名の論考が掲載され、琉球弧の島々に暮らす人々が様々な角度から琉球弧の軍事要塞化がもたらす環境問題について論じている。

またＪＥＣは、琉球弧で先鋭化している問題は全国が直視すべき問題であるとの認識の下に、特集の筆者らを講師として連続のオンラインセミナーを開催して全国向けに発信し、その片方で沖縄環境ネットワークとの共催で特集と同一のテーマで特別シンポジウムを開催したのである。コロナ対策を施してリアルで開催された特別シンポジウムは満員の盛況となり、さらにZoomで全国にオンライン中継がなされた。

宮本憲一先生の熱意

今回のシンポジウム開催の大きな原動力は、なんと言っても日本環境会議（ＪＥＣ）名誉理事長の宮本憲一先生の熱意であった。ＪＥＣは過去に３回（1988年、1996年、2016年）沖縄で全国大会を開催しており、本土復帰50年の本年は是非とも沖縄で全国大会を開催したいというのが宮本先生のお考えであった。しかしコロナで移動の自由が制限され、しかも沖縄での蔓延状況が全国で最も厳しいという状況の下では沖縄大会の開催は不可能であった。それならばせめてシンポジウムでも開催したいというのが宮本先生のお考えで、その熱意に感動した沖縄環境ネットワークが総力を挙げて取り組み今回の開催に至ったというのが実情である。

ハードスケジュールの沖縄訪問

梅雨明け後の沖縄では猛暑が続いていたが、宮本先生は６月23日の「慰霊の日」に参列すべく前日の22日に沖縄入りされ、翌24日には辺野古新基地建設現場を視察し、そして25日には終日シンポジウムに参加されて講演を行ない、さらに翌26日には午前中は大学研究者と意見交換され、午後には玉城デニー知事と面談されている。翌27日にお帰りになったが、大変なハードスケジュールであった。今年92歳になられた宮本先生は、恐らくこれが最後の沖縄訪問になるだろうと仰っておられたが、復帰前の1969年に屋良朝苗主席の保証で初めて沖縄を訪問して以来50年以上かかわり続けてこられた沖縄問題についての先生の熱意に圧倒される思いであった。宮本先生によれば、屋良知事から玉城知事まで本土復帰後の８名の知事全員と会ったことになるという。

玉城デニー知事（右）と面談される宮本先生

白熱する議論

シンポジウムの第一部基調講演では、宮本先生が「沖縄の本土復帰50年を思う」という演題でお話された。先生は、最初に復帰運動が求めた「沖縄のこころ」は何であったかを振り返り、次いで50年後の現状を俯瞰し、それらを踏まえた上で沖縄のこころを高く掲げようと我々に呼びかけられた。

呼びかけの中ではまず「安保法制とウクライナ戦争の影響」を論じ、次いで「コロナの教訓として福

祉ケアーの充実」を訴えられ、さらに「温暖化の危機に直面して維持可能な内発的発展の必要性」を強調された。その上で沖縄が目指すべき将来像は「アジアへの平和と経済と文化の発信地」であると結論されたのである。半世紀にわたって沖縄の在り方にかかわられてきた先生のお話は、大変に重みのある貴重なものであった。ＪＥＣのホームページを見ると先生のお話を含めシンポジウム全体の録画へのアクセスが可能であり、ぜひ視聴（無料）されることをお薦めする。

次いで第二部では、筆者と京都府立大学名誉教授の川瀬光義氏が報告した。筆者の演題は「沖縄は訴える」であり、川瀬氏の演題は「財政民主主義を破壊して強行される琉球弧の軍事要塞化」であった。

筆者の話は、沖縄から日本国民への４つの訴えからなっている。第一の訴えは、沖縄の環境問題は軍事基地・軍事活動がもたらす環境問題と基地受け入れの引き換えとして実施される沖縄の自然条件に合わない公共事業が引き起こす環境汚染からなる、というものであった。第二の訴えは、現在最も注目されている有機フッ素化合物汚染問題は沖縄の環境問題の典型例であり、これを見れば日米地位協定がいかに問題解決の障害となっているかが分るというものであった。そして第三は、琉球弧で急速に進む軍事要塞化と物言う者を許さない社会の到来に注目して欲しいという訴えであり、そして最後の訴えは沖縄からのこれらの訴えに本土の人たちは聞こえない振りをしているが、何故このような知らない振りが罷り通るのか、知らない振りしているといずれ本土の人達にも重大な災厄が降りかかってくるという警告であった。

川瀬氏の講演の内容は、その副題「ストーカー国家日本の『金目』政策」に明確に表れている。川瀬氏によれば日本型公共政策決定過程の特質は、「安全保障上の負担を辺境に押しつけることで事たれりとする政治の発想」(山本章子)によって、全国民的な課題として検討するべき軍事基地や原子力発電所関連施設の立地について、設置候補となった自治体が受け入れるかどうかという問題に矮小化し、対象地域の経済状況が厳しいという“弱み”につけこんで「金目」で受入を迫るということにある。言葉で説得して同意を獲得する、つまり政策の正当性、ひいては公共性について自信を持って語れないので「金目」で解決しようとするのが日本政府の常套手段なのだという。

具体的には名護市と宜野湾市について特定防衛施設周辺整備調整交付金の各年度の交付状況が図示されているが、時の市長が国の基地政策にどのような姿勢で臨んでいるかを見事に反映した特異な変動を示している。「金目」で地方自治を破壊する姿がこれほど如実に示されたグラフは目眩がするほど衝撃的であった。

「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」の問題提起

第三部は「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」からの問題提起であった。沖縄の人々は本年１月31日、急遽、「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」を起ち上げた。直接的な契機は、本年１月７日の日米２＋２（日米の外務・防衛担当閣僚会合で日米安保の最高会議）で、「台湾有事」は「日本有事」として日米両軍で中国に軍事的に対峙するという方向が打ち出されたことにある。また2013年12月の中期防衛力整備計画に基づき、与那国島、石垣島、宮古島、奄美大島と部隊配備が進み（自衛隊の南西シフト）、沖縄本島にもミサイル基地が作られ、鹿児島県の馬毛島にも自衛隊基地が作られようとしている。

そこに２月24日のロシアによるウクライナ侵攻があり、国内にはそれに便乗した好戦的な議論が湧き上がってきた。それは琉球弧の島々が標的の島、軍事要塞の島になるということを意味する。

「ノーモア沖縄戦　命どぅ宝の会」の発足は、沖縄を再び戦禍にまみれさせてはならない、沖縄を日米両国の盾とすることは許さないという決意の表明である。そこでシンポジウムでは会の共同代表の山城博治氏と宮城晴美氏のお二人をお招きし、その声を聴いた。女性史家の宮城氏は、性犯罪は戦争をするもの達にとっては武器であり戦略であると述べ、沖縄戦であれウクライナ侵攻であれ、戦争があるところでは必ず性犯罪が起きるとして沖縄を二度と戦地としないために、アジアや米国各地の女性たちと基地・軍隊を許さない女たちの取り組みを行なっていると報告した。

平和運動家の山城氏は、沖縄にとっての復帰50年は日本による再併合が完結した半世紀であり、自衛隊が我が物顔で存在するようになった半世紀であると述べた。戦争をやりたがっているのは国（日本政府）で、自治体は国民保護法に基づいて避難計画を作ることを義務づけられているが、離島ではいざというときに機能する避難計画を作れる訳がない、国こそが責任をもって作るべきだと力説した。また米国と関わると戦争になる、戦争になりたくなければ米国と関わるなというのがウクライナの教訓であるとも述べた。山城氏のこの主張は、「沖縄環境ネットワーク通信」92号への寄稿文「『台湾有事』は米国の謀略。政府の無謀な対中国戦争を止めよう！」で詳しく述べられている。ぜひご一読頂きたい。

あと一つ、山城氏が語った重要なことがある。琉球弧の軍事要塞化を進める国の施策にあくまでも反対する人々を国がどうするかである。住民規制法としての土地規制法が９月に全面施行される。９月11日の県知事選が終われば、今年の秋にでも辺野古のテント村が土地規制法に基づいて排除されるであろう、これが山城氏の予言であった。戦争の足音がすぐそばに聞こえてくる。

沖縄県知事選挙2022をふりかえって

岡本　由希子（編集者・沖縄平和市民連絡会）

９月11日、日曜日の朝、新聞のテレビ欄を見るとＮＨＫの大河ドラマが15分繰り下げになっていて、午後７時50分から沖縄知事選の特番を８時15分まで放送するという。過去の知事選でここまで大きな扱いをしていただろうかと訝りつつチムワサワサの１日を過ごし、８時10分前にチャンネルをあわせた。

８時、玉城デニー当選確実。いわゆる「ゼロ打ち」、しかもＮＨＫで。前回の2018年知事選は、朝日新聞とＱＡＢの２社が８時に「当確」を出したもののその後に続くメディアはなく、開票が始まって30分後の９時半過ぎにＮＨＫの「当確」がでてようやくデニー選対はカチャーシーを踊ったのだった。翁長知事当選の2014年もＮＨＫは遅かった。そのＮＨＫがゼロ打ちするほど、票の行方は明らかだったのか。

テレビ画面に出たデニーさんは開口一番、台風が接近する先島に注意喚起を呼びかけていた。思えば告示から投開票日まで週末ごとに訪れる台風に振り回された選挙であった。コロナ禍、県議補選や宜野湾市長選、各市町村議会議員選など統一地方選挙も重なって、筆者などは選挙期間中、地に足がつかず焦りだけが募っていたので、ゼロ打ち「当確」にしばし呆然となった。ＳＮＳに選対の方々が投稿した写真や動画を見てようやくホッとなった。

その後、県議補選「オール沖縄」候補・上原快佐さんの当確を喜び、各地の選挙の開票状況を追い続けて、夜中２時過ぎに名護市議選（開票率90％を越えたあとなかなか進まなくてヤキモキした）の東恩納琢磨さん（ヘリ基地反対協共同代表）の当選を見届けてようやく眠りについた。長い１日であった。

選管の最終発表は次の通り。

沖縄県知事選挙：
玉城デニー　３３９，７６７
佐喜真　淳　２７４，８４４
下地　幹郎　　５３，６７７
（投票率　57.92％）

1972年の「復帰」（施政権返還）から50年の節目の年に行われる県知事選挙は、さまざまに象徴的な意味を持つはずだった。昨年暮れから現在まで、「復帰」をテーマにした企画が多様なレベルで展開されてきた。

特に、沖縄環境ネットワークと日本環境会議が主催した「沖縄特別シンポジウム　琉球弧における防衛施設と環境問題」（2022年６月25日、於船員会館：宮本憲一「基調講演：沖縄の本土復帰50年を思う」、桜井国俊「報告１：沖縄から訴える」、川瀬光義「報告２：財政民主主義を破壊して強行される琉球弧の軍事要塞化」等）は濃密な内容で示唆に富んでいた。

「復帰50年」の知事選は、「復帰」後の振興（開発）計画を点検・総括しこの先10年、50年、100年後の沖縄をどう構想するのかを踏まえた議論が政策論争となって県民の選択にかけられて欲しかったが現実はそうはならなかった。それでも、玉城デニー知事を再選させた県民の選択には、沖縄をどういう社会にしたいのか、未来の構想そして願いが込められているように思われる。

佐喜真淳候補の敗因はさまざまなメディアで分析されているが（一例としてＮＨＫ政治マガジン「沖縄県知事選で自民はなぜ勝てない　玉城デニーは安泰か？」９月15日ウェブ記事。自民党側の動きが興味深い）、特に大きく影響したと思われる二つの問題を記録しておきたい。

一つは佐喜真さんと「旧統一教会」の親密な関係、そしてもう一つは「県政奪還」のために沖縄振興予算の減額で揺さぶりをかける自公政権の汚いやり方である。この２点に対する拒否感は県民のあいだでも相当なものだった。

佐喜真さんと「旧統一教会」との関係は当初ＳＮＳを中心にその親密ぶりが取り沙汰され、そのうちマスメディアにも大きく取り上げられるようになっていった。宜野湾市長時代の2014年に『ワシントンタイムズ』のトーマス・マクデビット会長の訪問を受け、ワシントンに来ないかと誘われていたこと。前回知事選敗退後の2019年９月に台湾で開催された「祝福式」（集団結婚式）に参加。2020年２月には韓国でＵＰＦ（世界統一平和家庭連合系ＮＧＯ）主催の「ワールドサミット2020」にも参加し、佐喜真さん以外にも国会、県議会、市町村議会の自民党議員が「旧統一教会」系の様々なイベントに参加し交流し選挙応援を受けてきて、沖縄自民党が同教会とズブズブの関係であることが衆目に曝された。

沖縄振興予算を知事選に絡めて恣意的に操作し、しかも沖縄選出の国会議員が率先して「予算を減額したらいい」と提案したということが報道により明らかになって、県民のあいだには政府に対する不信や怒りが広がった。

《自公政権は経済振興をアメにもムチにも使う。８月末はちょうど政府の23年度予算概算要求の時期だ。内閣府が決めた沖縄振興予算の要求額は2798億円。10年ぶりに３千億円を割り込んだ昨年の22年度予算概算要求よりも200億円少ない。自民は23日にこの額を了承した。

伏線があった。沖縄選出の西銘恒三郎前沖縄北方担当相は10日の内閣改造で退任する際「前年より100億円ほど引いたらどうか」と官邸側に伝えていた。さらに100億円減らした要求額。自民の閣僚経験者は「佐喜真氏が勝ったら年末の予算編成で増やせばいい」とあからさまに語る。》

（『河北新報』2022年８月26日付記事、「移設 最大の争点　与党　振興予算で揺さぶり　野党 「オール沖縄」勢い陰りも」）

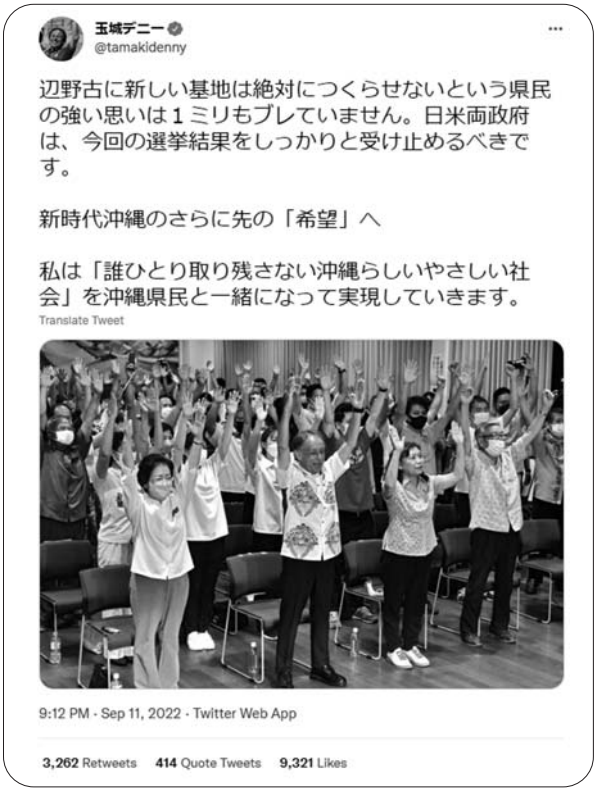
「お主もワルよのぉ」という時代劇の悪代官のセリフが聞こえてくるようで、21世紀の世に封建制が復活したかのような第二次安倍政権以降の日本の政治の歪みが如実に現れていると言えよう。

佐喜真さんは知事選で「危機突破！」「私なら絶対に実現する。」とのキャッチコピーを打ち出し、公約には「コロナでダメージを受けた県経済のＶ字回復のため観光関連産業を中心に1,000億円規模の支援を行います」と謳った。沖縄振興予算を自分なら3,500億円にできる、給食費・保育費・子ども医療費の無償化は「子ども特区」の導入で実現するなどと訴えていた。

沖縄に基地を押し付けておくためのさまざまな財政施策の問題点については、前述の「沖縄特別シンポジウム」で宮本憲一、川瀬光義の両氏によって明快に論じられていた。宮本さんは「今や政府の予算は、沖縄の振興というより日米軍事基地の強化に重点を置くというところにまわっているのは明らか」とし、「いつまでも国の振興開発計画に依存する構造が続くということは、沖縄の自治を歪めてしまう、あるいは自立しない大きな原因になる」と指摘された。川瀬さんは一連の財政措置は予算額の根拠が不明確であることが最大の問題であり、「客観的な根拠がないとなると、予算額決定における政府の裁量が大きくなり（中略）政府が取引の手段として活用する余地が大きくなってきます」と批判された。

財政支出は公平かつ客観的な基準によらなければならないのに、原則をかなぐり捨てた「不当だが違法ではない」（川瀬）政府の振る舞いと、それに追従しまた利用する沖縄の政治家たちに対し、今回の選挙結果で、私たちが「もはやそのような手法は通用しない」と言える足場ができたことは強調してもしすぎることはないだろう。

佐喜真さんの訴えた政策の背後に透けて見える封建制や家父長制（カルトの家族観に違和感がないような）への親和性と、デニーさんの政策における多様性と個の尊重をベースにした「沖縄らしいやさしい社会の構築」への志向の対比にあって、後者が選ばれたことの持つ意義は、おそらく10年先、20年先の沖縄にとって、今私たちが考えているよりも大きいのではないかと期待したい。



当確後の会場の様子（玉城デニーTwitterより）
https://twitter.com/tamakidenny/status/1568935626116050944

宮古・八重山地域の自衛隊駐屯地周辺地域を訪ねて（２）

砂川　かおり（沖縄国際大学　講師）

2022年３月20～25日に、既設及び建設中の自衛隊駐屯地の周辺住民の方のお話を伺うために、宮古島、石垣島、与那国島を訪れた。今回は、第２回目として、宮古島市の陸上自衛隊宮古島駐屯地の環境問題について、現地調査及び提供頂いた資料などに基づいて報告する。

==========

１．宮古島市

（１）陸上自衛隊宮古島駐屯地（千代田）

野原岳に位置する航空自衛隊のレーダー基地から約1.3㎞の位置に、陸上自衛隊宮古島駐屯地（千代田）がある。2019年に宮古島市野原地区に隣接して完成した34,000㎡の同駐屯地には、既に地対艦ミサイル、地対空ミサイル部隊が配備されている。同駐屯地の環境影響への懸念は以下の通りである。

①沖縄防衛局の土壌報告書の疑義
――燃料漏れによる地下水汚染の危険性

2019年１月12日、琉球大学新城竜一教授（地質学）及び同大学の地盤工学専門研究者らは、沖縄防衛局の「宮古島（28）駐屯地新設土質調査（その１）報告書」について以下の問題点を挙げ（＊１）、詳細な空洞調査の必要性を指摘している。

●空洞の分布データが不十分であり、さらに詳細な調査が必要である。

防衛局が実施したボーリング調査で、１m以上の空洞が燃料タンクや宿舎などの地下３ヵ所で見つかっている（＊２）。ボーリング調査と電気探査だけでは不十分で、通常はレーダーや超音波のスキャニングで空洞の詳細を把握する必要がある。このような空洞調査について不十分なデータからは、安全性や強度的に妥当だと判断するのには無理がある。空洞をそのままにして、地上や地中に重量物を設置するのは普通は考えられない。空洞があるために、陥没事故が生じた例は日本全国で普通にある。沖縄南部の例で具志川城趾の工事では、２つあった空洞を完全にモルタルで埋めて強度を高めた後に、城趾の工事が行われた。このような事例を参考にする必要がある。

●強度評価には地震対策も必要。

地盤の強度評価で、地震時に増加する負荷分の検討がされていないため。

●58頁以降の力学試験結果は無意味。

粘性土の力学試験を資料としている。その試験を行う意味が不明。力学試験を行うべきは、その下の基盤である、石灰岩の方ではないか。また、図3.4.2.1(1) 三軸圧縮試験結果（ＵＵ条件）の図の結果は、データ数が少なく、不確か。しっかりしたデータを取るべき。

●報告書の地盤定数に疑義がある。

報告書に記載された地盤定数一覧表のなかで、石灰岩（未固結部）と石灰岩（固結部）の定数の値（粘着力や内部摩擦角）が不確かな値である。これに基づいた計算は危険である。

●地下水流域界の上流部にあること。

（駐屯地の）場所は、地下水流域界の真上にあり、流域の上流部に位置することから、危険物質の地下流出があった場合には、広い範囲が汚染される危険性がある。

●断層の疑があるリニアメント（線構造）

活断層研究会編（1991）「新編日本の活断層：分布図と資料」には、工事場所のほぼ真ん中を南北に走る、「断層の疑があるリニアメント（線構造）」が記載されている。報告書の46、47ページ、図3.2.1(5)や(6)の電気探査結果図の断面図でも中央部付近に不連続な部分が認められる。（略）しかし、前述したとおり、空洞分布の詳細な調査結果がないと、確定的なことは分からない。

②弾薬庫（火薬庫）と民家や集落が
非常に近すぎる距離にあること

陸自宮古島駐屯地には、「最も危険度が高い」火薬類の貯蔵を示す「第１群」と「第２群」の標識が建てられている火薬庫がある。（次頁写真１・２）

陸上幕僚長が定めた「火薬類の取り扱いに関する達」（＊３）には、火薬庫で火災が起きた場合の危険度を示す「火災標識」を設置するよう義務づけている。さらに、同「達」は別紙で、火災標識に該当する弾薬の種類、火災時の危険度及び消火要領を次のように明示している。第1群として、該当弾薬等は、「りゅう弾等　火砲弾薬、迫撃砲りゅう弾、誘導弾、ロケット対戦りゅう弾及びロケットりゅう弾頭、対戦車地雷」など十数種類とその他類似品を列挙。火災時の危険度は、「(大爆発性) 瞬時に爆発し、爆風と破片を伴う」。消火要領等では、「火が実際に弾薬に届いていない」「爆発が完全に終わり、残火の処置について消防隊長の命がある場合」以外には「消火にかかってはならない」と定め、「２．留意事項（２）爆弾等が爆発している場合には、600m以内に近づいてはならない。」などと規定している。

第２群として、該当弾薬等は、「撤甲弾及び演習弾等として、火薬弾薬、迫撃砲弾（演習弾）、WP発

写真1「最も危険度が高い」火薬類の貯蔵を示す「第1群」の標識（筆者撮影 2022年3月20日）

写真2 民家から数10mの距離の火薬庫。中央の盛土された施設の左手に「第1群」（写真1）、右手前の白い建物に「第2群」の標識がある。（筆者撮影 2022年3月20日）

煙弾」など六種類とその他類似品を列挙。火災時の危険度は、「（小爆発性一破片生成）連続的な爆発形態を呈する。」消火要領等では、「第1群に同じ。」と定めている。

配備を容認している野原、千代田の両部落会は駐屯地に、「①ミサイルを保管しないこと」を防衛省に求めてきた。ところが、2019年３月に、ミサイルは「置かない」としていた陸自宮古島駐屯地の「保管庫」に、中距離多目的ミサイルの弾薬などが持ち込まれていたことが判明し、翌４月には、当時の岩屋防衛相が謝罪し、弾薬類を島外へ搬出した。防衛省は、宮古島駐屯地に「小銃弾等」を保管するとし、陸自は、「弾薬庫はミサイルも保管できるように設計されており、有事には県外からの増援部隊の装備にも対応できるように考慮されている」と地元メディアで説明（＊４）している。

一方で、弾薬庫には「第１群」「第２群」の火災標識が付けられたまま、防衛省は陸自宮古島駐屯地で貯蔵する爆薬量を公表せず、火薬類取締法による保安距離（危険物施設が付近の民家などに対して延焼などの影響を及ぼさないように法律で定めた距離）が守られているかどうかを地元の住民は検証できていない。また、陸自教科書『火砲弾薬、迫撃砲りゅう弾、ロケット及び誘導弾』では、誘導弾が火災に遭った場合には、爆発するまでの時間は約2分間とされ、その際には１㎞以上離れるか、物陰に隠れるなどの対応が示されている（＊５）。弾薬庫（火薬庫）に最も近い民家は、千代田では約75m（＊６）にあり、このようなリスクを知らされていない。爆薬保管に伴うリスクについては、たとえ、小規模のものであっても可能な限り公表して住民に理解を求めるリスクコミュニケーションが不可欠である。

③約束を反故にした「ウタキ（地域信仰の祈りの場）」減少、地域の「井戸」の埋立て

工事前には、陸自宮古島駐屯地用地内の「ウタキ（地域信仰の祈りの場）」は10,000㎡以上あった。沖縄防衛局は、そのウタキ内の井戸（パルガー）を保全する約束を反故にして、埋めてしまった。残存するウタキの面積も7,300㎡と主張するが、工事前に沖縄防衛局から沖縄県に提出した「赤土流出対策図」の拝所の保存面積は4,500㎡（＊７）にとどまっている。

④ヘリパット

野原、千代田の両部落会は駐屯地に「②ヘリパッドをおかないこと」を防衛省に求め、防衛省は、宮古島住民説明会においても、ヘリパッドの整備計画を否定してきた（＊８）。しかしながら、駐留地のグラウンドは緊急時にヘリの離着陸場となり、ヘリパットの機能を担うことが明らか（＊９）になっている。

⑤「環境正義」問題

「沖縄環境ネットワーク通信」92号の筆者の報告で述べたように、野原地区は、航空自衛隊のレーダーによる電磁波の影響を受けて来た。それに加えて、上記で述べたように、野原地区に隣接する陸上自衛隊宮古島駐屯地の新設・運用は、野原地区の人々に、自衛隊施設が集中することで、累積的環境影響（＊10）を不均等に負わせる「環境正義」（＊11）に反する問題も含んでいる。

上記以外にも、既に宮古島にある準天頂衛星追跡管制局を利用する極超音速兵器の誘導、サイバー部隊（システム防護隊）の配備など様々な計画があり、宮古島全体が、軍備の展示場・実験場のように軍事要塞化となる点についても住民の皆さんはとても危惧している。

最後に、今回の調査にご協力頂きました、ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会の皆様に心よりお礼申し上げます。次回は、宮古島市保良地区に所在する陸上自衛隊宮古島訓練場火薬庫について報告を予定しています。

【前号の修正について】

「沖縄環境ネットワーク通信」92号の次の部分について誤植がありましたので、以下のように修正します。

①５頁左１行目（誤）島遊民　　→（正）島住民。

②５頁左29行目（誤）沖縄等?軍基地→（正）沖縄等米軍基地。以上

【注】
＊１　宮古毎日新聞（2019年1月13日）、琉球新報（2019年1月12日）、沖縄タイムス（2019年1月12日）、琉球弧の軍事基地化に反対するネットワークhttp://ryukyuheiwa.blog.fc2.com/blog-entry-717.html、「琉球大学工学部の地盤工　学が専門の複数の研究者との意見交換」に関する資料（ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会　共同代表　清水早子氏提供）を筆者が要約した。
＊２　「駐屯地の安全性に疑問／宮古陸自　地下に空洞　強度不十分か」沖縄タイムス（2019年3月27日）
http://ryukyuheiwa.blog.fc2.com/blog-entry-727.html
＊３　陸上幕僚長（昭和55年12月6日。最新の改正：令和3年3月）　陸上自衛隊達第95-4号「火薬類の取扱いに関する達」
http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/f_fd/1980/fy19801206_00095_004.pdf
＊４　脚注２に同じ。
＊５　陸自教科書『火砲弾薬、迫撃砲りゅう弾、ロケット及び誘導弾』「第3節 対艦誘導弾」550頁（発行：武器学校、平成25年11月）、小西誠「2020-7宮古島保良」25頁（下地あかね宮古島市議提供）。
＊６　しんぶん赤旗（2020年3月18日）　https://www.jcp.or.jp/akahata/aik19/2020-03-18/2020031815_01_1.html
＊７　清水早子氏（ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会　共同代表）配布資料「10・13命の水を守ろう！講演会・シンポジウム＆県庁・沖縄防衛局交渉報告会」（同実行委員会主催）（2019年10月13日）
https://www.youtube.com/watch?v=W6EnPfPDouQ
＊８　防衛省（2016年10月18日）「宮古島住民説明会（宮古島への陸上自衛隊配置について）～事前質問に対する回答～」質問106～118、123、131への回答。
https://www.mod.go.jp/rdb/okinawa/07oshirase/kikaku/kikakubu-info/281017miyakojimasetumeikaishitsumon.pdf
＊９　「宮古島ミサイル弾薬庫反対運動の状況について__抽出」10頁（下地茜宮古島市議提供）
＊10　「累積的影響」は、米国やカナダなどでは、具体的に環境影響評価において用いられ、米国では影響調査文書内の累積影響評価管理（CEAM）の妥当性に関する提訴も1980年代から始まっている。International Association for Impact Assessment（IAIA）″Cumulative Effects Assessment Management″https://www.iaia.org/wiki-details.php?ID=9
　日本の環境影響評価制度は、個々の事業を対象にしており、既存の施設がもたらしている影響との関係はほとんど考慮されていない。数少ない事例として、東京都環境局によると、広域複合開発計画において、「複合的かつ累積的な影響とは、複数の事業が同時並行的に実施される場合等個々の事業の実施による影響が複合して発生する著しい影響又は、複数の事業が逐次段階的に実施されることにより、順次影響が累積し著しい影響を与えるおそれがある影響」と定義されている。
＊11　日本の環境政策ではほとんど取り扱われないが、米国の環境正義政策については、拙著「軍事活動による環境問題」『琉球列島の環境問題』（2012）高文研に詳しい。

2022年度予算の修正について

総会において2022年度予算に修正がありました。

▽事業計画書において、下記に修正
14. 県内外・国内外環境NGOとの交流（特に東アジアの環境交流の継続）
15. インターネットや各種媒体（TV・ラジオ・紙媒体）を使った情報の発信と共有、オンライン学習会の開催

▽支出の消耗品費に5000円から20000円へ、総会にて資料作成等あったため
支出の会議費10000円から50000円へ、総会会場費・リモート会議用ZOOMの年間使用料等に当初より費用が発生しているため。

▽顧問・世話人・監査人・事務局（案）において
世話人に赤嶺一子さんが追加されました。

■編集後記■

はじめまして。この春から事務局に就きました、まつだかなこと申します。普段は社会人として働きながら、県内の大学で社会運動を中心に研究をしている大学院生（修士課程）です。この度、様々なご縁で歴史ある沖縄環境ネットワークに関われることになりまして、とても幸運に思っております。これからどうぞよろしくお願いいたします。私が環境問題に関心を持ったきっかけを話してみたいと思います。きっかけは新型コロナウイルスの流行でした。未知のウィルスに世界は慄くなかで、富める国とそうでない国によって感染症対策に格差が起きていることに疑問を持ちました。その後、気候変動による社会問題に触れるなかで、「グローバルサウス」という言葉を知りました。権力構造の圧力は、強者から弱者へさらに弱き者たちへと移行し、次第に声の出せない自然環境や動物たち、そして次世代へ影響することに理不尽さを感じました。そして、沖縄の基地問題も「安全保障」という名のもとに生み出されているグローバルサウスだと気が付きました。これから先輩方の皆さんから沢山学びながら、自然豊かな沖縄を守るために活動できたらと思っております。末永くどうぞよろしくお願いいたします。

（編集部・まつだかなこ）

◆沖縄環境ネットワーク世話人会◆（参加自由！）
日　時：お問合せ下さい
場　所：沖縄環境ネットワーク事務所
年会費：個人会員：3,000円　学生会員：　1,500円
　　家族会員：3,000円　団体会員：10,000円
　　特別賛助会員：100,000円
郵便振込先：（口座番号）02010－9－20132
　　（加入者名）沖縄環境ネットワーク

沖縄環境ネットワーク通信・第９３号
2022年9月30日発行
発行元：沖縄環境ネットワーク
〒904-2171 沖縄市高原3-14-2「ゆがふプラザ」内
PHS 070-5494-2502
FAX 098-989-6243
メール／info2009@oki-kan.net
ブログ／http://okikannet.ti-da.net
発行人：桜井 国俊 ／ 編集：松田 かなこ